

平成29事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,981,590,602	
たな卸資産			
貯蔵品	606,168	606,168	
前払費用		6,352,025	
未収入金		312,898,928	
流動資産合計			2,301,447,723

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	21,421,588,789		
減価償却累計額	△ 12,095,204,277		
減損損失累計額	△ 526,830	9,325,857,682	
構築物	3,351,119,127		
減価償却累計額	△ 2,322,493,336	1,028,625,791	
機械装置	132,848,084		
減価償却累計額	△ 129,488,065	3,360,019	
車両運搬具	123,060,823		
減価償却累計額	△ 98,634,206	24,426,617	
工具器具備品	5,640,433,801		
減価償却累計額	△ 4,583,246,694	1,057,187,107	
土地	31,689,690,277		
減損損失累計額	△ 139,200,000	31,550,490,277	
建設仮勘定		2,484,000	
有形固定資産合計			42,992,431,493

2 無形固定資産

特許権		22,140,118	
ソフトウェア		76,590,979	
電話加入権		180,000	
工業所有権仮勘定		11,081,874	
無形固定資産合計			109,992,971

3 投資その他の資産

その他の預託金		313,660	
投資その他の資産合計			313,660

固定資産合計			43,102,738,124
資産合計			45,404,185,847

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		392,546,768	
預り寄附金		11,833,476	
リース債務(短期)		1,056,159	
未払金		1,414,740,007	
未払費用		83,585,564	
未払消費税等		46,376,085	
前受金		1,230,336	
預り金		279,108,652	
流動負債合計			2,230,477,047

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,087,288,839		
資産見返補助金等	241,962,266		
資産見返物品受贈額	5,506,131		
資産見返寄附金	45,892,014		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,484,000	1,383,133,250	
リース債務(長期)		445,267	
固定負債合計			1,383,578,517
負債合計			3,614,055,564

純資産の部

I 資本金

政府出資金		48,959,155,297	
資本金合計			48,959,155,297

II 資本剰余金

資本剰余金		6,296,153,026	
損益外減価償却累計額(一)		△ 13,745,753,374	
損益外減損損失累計額(一)		△ 146,707,830	
資本剰余金合計			△ 7,596,308,178

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金		127,073,445	
積立金		57,863,077	
当期未処分利益		242,346,642	
(うち当期総利益)		242,346,642)	
利益剰余金合計			427,283,164
純資産合計			41,790,130,283
負債純資産合計			45,404,185,847

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	7,198,752,329		
業務委託費	728,399,201		
減価償却費	497,827,963		
賃借料	132,468,022		
水道光熱費	334,466,539		
消耗備品費	696,758,386		
その他研究業務費	898,150,541	10,486,822,981	
一般管理費			
人件費	835,576,788		
減価償却費	19,781,701		
賃借料	11,298,874		
消耗備品費	39,647,795		
その他一般管理費	229,148,849	1,135,454,007	
財務費用			
支払利息	34,329	34,329	
雑損		9,429,789	
経常費用合計			11,631,741,106
経常収益			
運営費交付金収益		9,734,952,204	
施設費収益		67,372,728	
手数料収入		6,781,451	
成果普及等事業収入		21,578,199	
受託収入			
政府等受託研究収入	720,672,666		
政府等以外受託研究収入	573,109,576		
その他受託収入	29,374,489	1,323,156,731	
国庫補助金等収益		147,279,673	
財産賃貸収入		1,381,308	
寄附金収益		37,981,825	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	255,794,956		
資産見返補助金等戻入	107,898,420		
資産見返物品受贈額戻入	721,336		
資産見返寄附金戻入	26,331,881	390,746,593	
財務収益			
受取利息	52	52	
雑益		77,134,233	
経常収益合計			11,808,364,997
経常損益			176,623,891
臨時利益			
固定資産売却益		435,767	435,767
当期純利益			177,059,658
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			65,286,984
当期総利益			242,346,642

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,628,789,345
人件費支出	△ 8,113,873,701
その他の業務支出	△ 351,782,217
科学研究費補助金支出	△ 337,185,685
消費税による支出	△ 27,493,706
運営費交付金収入	10,155,381,000
受託収入	1,117,512,660
成果普及等事業収入	20,037,937
手数料収入	7,927,115
科学研究費補助金収入	328,482,950
国庫補助金等収入	149,618,309
寄附金収入	18,086,011
その他の事業収入等	108,072,763
預り金の増減	<u>36,163,139</u>
小計	482,157,230
利息の受取額	52
利息の支払額	<u>△ 34,329</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	482,122,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,049,353,490
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	474,750
投資その他の資産の売却による収入	52,340
施設費による収入	1,083,179,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 3,849,604</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,502,996
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 1,038,759</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,038,759
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>511,587,190</u>
V 資金期首残高	<u>1,470,003,412</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,981,590,602</u></u>

利益の処分に関する書類

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		242,346,642
当期総利益	242,346,642	
II 利益処分額		
積立金	242,346,642	<u>242,346,642</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,486,822,981		
一般管理費	1,135,454,007		
財務費用	34,329		
雑損	9,429,789		11,631,741,106

(2) (控除)自己収入等

手数料収入	△6,781,451		
成果普及等事業収入	△21,578,199		
受託収入	△1,323,156,731		
財産賃貸収入	△1,381,308		
寄附金収益	△37,981,825		
資産見返寄附金戻入	△26,331,881		
財務収益	△52		
雑益	△2,408,346		
臨時利益	△435,767		△1,420,055,560

業務費用合計 10,211,685,546

II 損益外減価償却相当額 740,102,576

III 損益外減損損失相当額 60,149,882

IV 損益外除売却差額相当額 10,261,156

V 引当外賞与見積額 8,837,971

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 597,261,311

VII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	27,999,233		
政府出資等の機会費用	18,585,830		46,585,063

VIII 行政サービス実施コスト 10,480,360,883

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

該当事項はありません。

9. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の引当外賞与見積額

477, 066, 698円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、9,735円であり、当該影響額を除いた当期総利益は242,336,907円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,981,590,602 円
資金期末残高	<u>1,981,590,602 円</u>

重要な非資金取引

不要財産の現物納付による資産の減少

事業の縮小に伴い使用予定のなくなった施設について、独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付をおこなっております。詳細は（不要財産に係る国庫納付関係）を参照下さい。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の仮定計算方法

当該財産の当期減価償却費相当額により計算しております。

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△192,446,103円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収入債権等については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	1,981,590,602	1,981,590,602	-
②未収入金	312,898,928	312,898,928	-
③未払金	(1,414,740,007)	(1,414,740,007)	-

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 役職員の引当外退職給付見積額

6,149,893,305円

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	建物	熊本県熊本市	62,019,205	共同特殊実験棟
②	建物	茨城県つくば市	1	鳥類飼育場
③	建物	茨城県つくば市	1	獣類飼育場

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産について、①については平成30年2月28日以後、②③については平成30年3月28日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。
なお、①の資産について、処分（除却）を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種類	場所	減損額	備考
①	建物	熊本県熊本市	62,019,187	損益外処理
②	建物	茨城県つくば市	0	損益外処理
③	建物	茨城県つくば市	0	損益外処理

(4) 回収可能サービス価額

①共同特殊実験棟については取り壊しによるもの、②鳥類飼育場、③獣類飼育場については取り壊しを予定しているものであり、いずれも売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、いずれも使用しないという決定を行っていることから、それぞれ備忘価額としております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第4期中長期目標（平成28年4月から平成33年3月）において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておられません。当法人が作成した第4期中長期計画（平成28年4月から平成33年3月）においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画していません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(不要財産に係る国庫納付関係)

東北支所好摩実験林

(単位:円)

①	資産種類		土地	構築物	
②	資産名称		山林	諸標	
③	帳簿価格	(1)取得価格	82,400,000	7,080	
		(2)減価償却累計額	0	7,079	
		(3)帳簿価格	82,400,000	1	
④	不要財産となった理由		試験研究の終了に伴い不要となったため	試験研究の終了に伴い不要となったため	
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	
⑥	譲渡収入の額		該当はありません	該当はありません	
⑦	控除費用		該当はありません	該当はありません	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません	
		納付年月日	平成29年10月23日	平成29年10月23日	
		(2)地方公共団体への 払戻額	—	—	
		納付年月日	—	—	
		(3)その他民間等への 払戻額	—	—	
納付年月日	—	—			
⑨	減資額		82,400,000	7,080	
⑩	備考		岩手県盛岡市		

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 36,466,759円